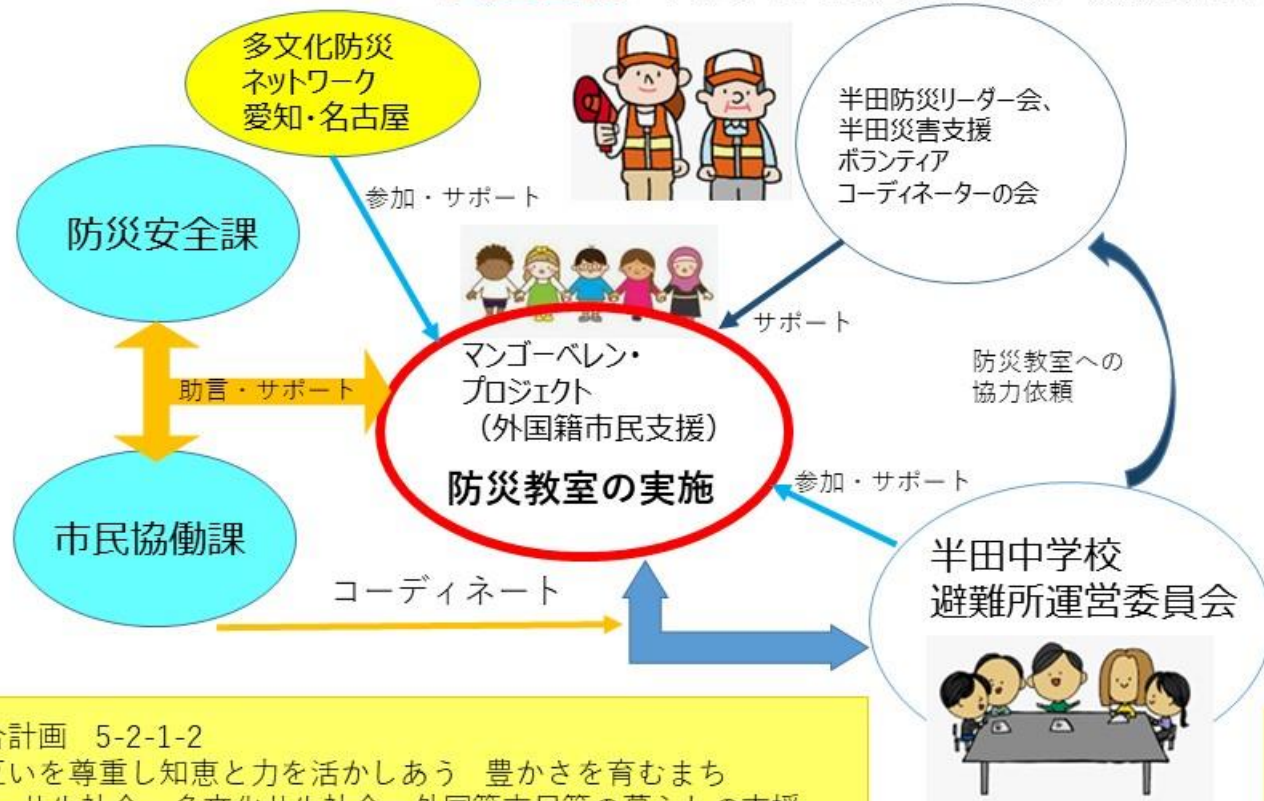


# 外国籍市民のための防災事業（令和3、4年度市民活動助成金「チャレンジ部門※」活用事業）

＜共通目標＞ 災害時に外国籍市民が取り残されない



## ＜問題点＞

- ①外国籍市民は、本国で経験したことのない災害についての知識を習得していない。
- ②言葉の壁などにより防災知識を習得する機会に乏しく、災害弱者となる可能性大。

## ＜目的＞

- ①日常的に防災意識を持てるようにする。
- ②災害時に居住地で命を守る行動がとれるようにする。

総合計画 5-2-1-2

互いを尊重し知恵と力を活かしあう 豊かさを育むまち  
 - 共生社会 - 多文化共生社会 - 外国籍市民等の暮らしの支援

外国籍市民の支援を行う団体と、外国籍市民との共生を推進する市民協働課、安心安全に暮らせるまちを目指す防災安全課が協働。

?

※チャレンジ部門とは？

第7次総合計画の施策推進のため市民活動団体と行政（事業担当課）が協働実施する事業に助成する。

助成額：事業費の3/4以内（上限100万円）

【ただし、教育・子育て分野は、事業費の9/10以内（上限100万円）】